

生活できる東京

／公共を取り戻す／

2026年度 東京都予算編成に対する提案要求



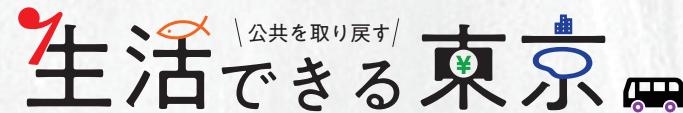
2025年12月22日 日本共産党東京都議会議員団

長引く物価高騰の影響はあらゆる都民生活において深刻です。

いま東京都に求められるのは、「住民の福祉の増進」という地方自治体の役割に立ち返ることです。一国の予算に匹敵する年間18兆円の巨大な財政力を、都民の暮らしを守り地域経済を立て直すことに使うべきであり、すべての人の人権が尊重されるまちをつくることこそ必要です。

「生活できる東京」をめざし、物価高騰から暮らしを守り、自己責任・市場原理優先の政治を終わらせ「公共を取り戻す」ことを最重要課題と考え、右記の4つの視点から、2026年度東京都予算編成に対する日本共産党の提案要求、2491項目をまとめました。

提案要求の全項目»



- 01 くらしと福祉を守り、地域経済を立て直す**
- 02 災害からいのちを守る**
- 03 住民参加で“公共を取り戻す”**
- 04 人権と平和を大事にする都政へ**



01



くらしと福祉を守り、 地域経済を立て直す

長引く物価高騰により、都民のくらしも地域経済も底が抜けています。

いまやるべきは、スピード感をもって中小企業で働く人の賃上げ支援を行うことです。すべての人の暮らしを支える立場で、29年間上がっていない、ひとり親家庭や障害児・者への児童育成手当と心身障害者福祉手当の引き上げや、1万2千円もの値上げが試算される国民健康保険料（税）と後期高齢者医療保険料の引き下げなどを求めます。

スピード感のある賃上げ・中小企業への支援

1 物価高騰を上回る賃上げを最優先にし、賃上げのみを要件とするシンプルな「中小企業の賃上げ応援事業」に新たに踏み出すこと。



2 公契約発注について、都の社会的責任調達指針を全庁に拡大すること。賃金条項を持つ公契約条例の制定に踏み出すこと。

3 物価高騰の影響を受けるすべての事業者を対象とした燃料費への支援、固定費（家賃、リース代等）補助などの独自制度を作り継続的に支援すること。上下水道の基本料金の値下げをすること。

- 4 商店街を地域の公共財産と位置づけ、個店支援も含め商店街振興予算を抜本的に増やすこと。

教育無償化の推進

- 5 学校の修学旅行費や学用品、制服代、教材費などの負担軽減を都としてすすめるとともに、都立高校での給食実施を検討すること。
- 6 私立高校の入学金、施設費、その他の学校納付金を含め無償化すること。
- 7 高学費と物価高騰で苦しむ大学生等の学ぶ権利を保障するため、給付型奨学金を実施すること。
- 8 通学定期の負担軽減、学生向け割引フリーパスの創設など、子どもの交通費の負担軽減策に踏み出すこと。
- 9 公共交通の子ども料金の年齢を18歳まで拡大することを国に求めるとともに、都営交通で実施すること。

出産・子育て支援

- 10 ひとり親家庭や障害児を育てる家庭を支援するため、29年間増えていない児童育成手当を増額すること。所得制限を撤廃すること。



改善に期待の声

日本共産党都議団の条例提案への当事者からの声



精神障害者も含み、所得制限なしで支給する案を出していただることは大変ありがたい。



私自身、シングルファザーで様々な業者にサポートを依頼していて負担額が多くても所得制限で手当は一切受けられない。支給があれば大変助かる。

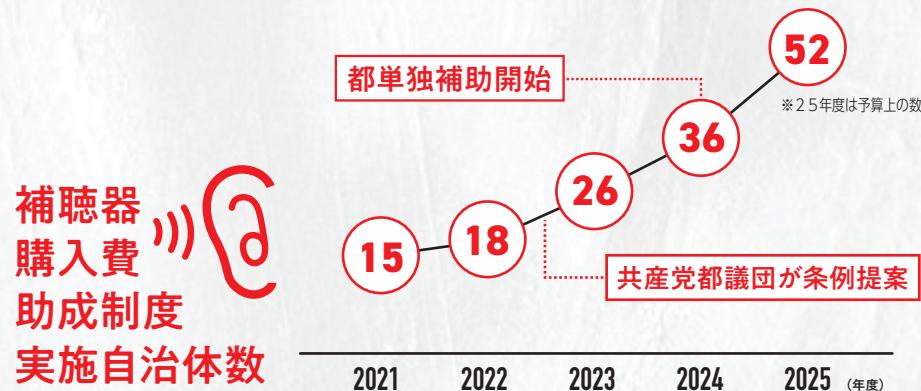


大変期待しております。見直しをお願いしたいと願っている保護者は多くいます。

- 11 都独自の財政支援による妊娠・出産にかかる費用の無料化と産科医療機関への支援の拡充を進めること。

高齢者への支援を手厚く

- 12 補聴器購入費補助は、全区市町村で都の上限額(14.4万円)で実施できるよう、都の補助率を10分の10に引き上げること。



- 13 シルバーパスは無料化、あるいは一律1000円など負担軽減すること。多摩都市モノレール、東急世田谷線、コミュニティバス、都県境のバス路線等にもシルバーパスを適用すること。バスをICカード化すること。

- 14 高齢者の医療費助成に踏み出すこと。

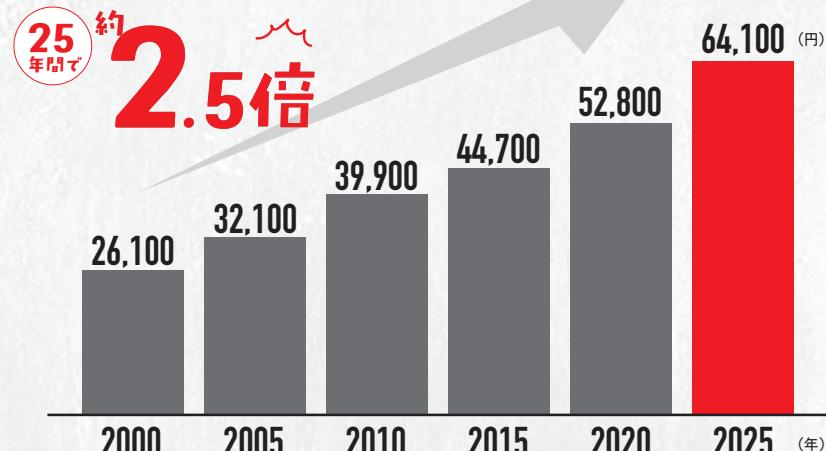
- 15 国民年金でも入所できる特養ホームを大幅にふやすこと。医療的ケアを必要とする高齢者が

入所できるよう看護師の配置への支援などの対策を講じること。

保険料の負担軽減

- 16 国保料(税)及び後期高齢者医療保険料が来年度一人当たり約1万2千円値上げの試算が出されている中、大幅な負担軽減のために、都として一般会計を投入することや、後期高齢者医療財政安定化基金の活用を含めあらゆる手立てを講じること。子どもの均等割は、18歳までゼロ円にすること。

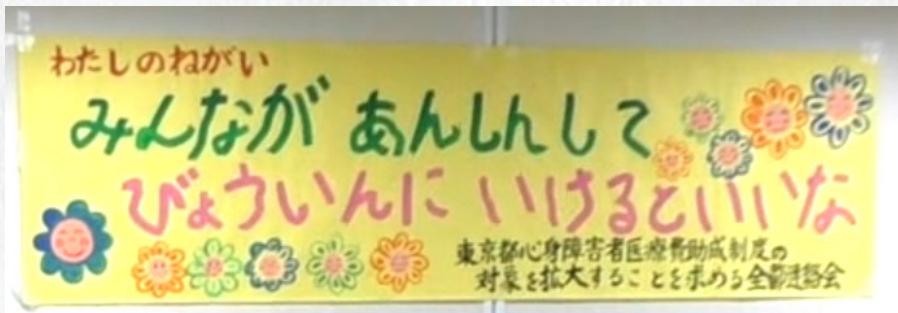
国保の均等割



23区の均等割額。2020年は千代田、中野、江戸川。25年は中野、江戸川を除く

障害のある人への支援

- 17 障害のある青年・成人の余暇支援について、都の全額補助で支援すること。
- 18 心身障害者(児)医療費助成は、中度・軽度の障害者や難病患者も対象とすること。障害者福祉手当、重度障害者手当を増額すること。いずれの制度も、所得制限を撤廃すること。
- 19 放課後等デイサービス利用料金の無償化を実施すること。



都議会内で開かれた、心身障害者医療費助成制度の対象拡充を求めるシンポジウム(=10月7日)

ケアの現場に対する支援

- 20 保育・学童保育・児童養護施設など児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などに従事する福祉労働者については、専門職にふさわしく、処遇を改善し、賃金を引き上げるために、都として財政支援を行うこと。
- 21 福祉施設・事業所、医療機関への物価高騰対策への支援を、2026年7月以降も行うこと。

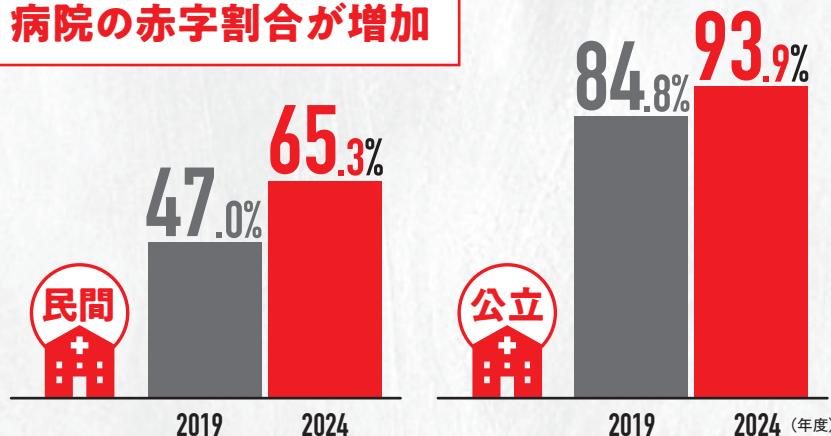
生活に困窮する人への支援

- 22 生活困窮者や低所得者をはじめ、支援が必要なすべての人に、現金給付や水道基本料金の無償化もふくめた物価高騰対策、水光熱費支援を行うこと。
- 23 熱中症対策として、生活保護世帯、低所得世帯等に対し、エアコンの購入・設置費用と電気代への助成を行うこと。助成を行う区市町村への補助を行うこと。

いのちを守る医療

- 24 都の調査で、都内病院の7割が赤字と明らかになった。経営が深刻な民間病院への支援をさらに拡充して実施すること。
- 25 公立病院と都立病院への財政支援を強化すること。

病院の赤字割合が増加



都保健医療局「地域医療に関する調査(経営状況に関する調査)中間報告」

- 26 新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐため、PCR検査と治療薬、ワクチン接種などへの補助を実施すること。新型コロナ後遺症対策を強化すること。

27 都立病院で閉鎖している病棟や病床を再開する計画を立てるとともに、行政的医療を拡充するために医師・看護師など常勤職員を抜本的に増やすこと。

- 28 島外の通院や、その付き添いなどにかかる交通費・宿泊費の支援を行うこと。

多摩格差の解消

- 29 多摩振興・多摩格差解消を都政の柱にすえ、市町村総合交付金を大幅に増額し、配分に当たっては市町村の自主性・特性を尊重すること。

多摩格差って、たとえば

23区 多摩地域

保健所

23
カ所

7
カ所

18歳までの医療費 (自己負担なし)

100
%

46.1
%

※多摩26市

DV相談センター

21
カ所

1
カ所

※保健所と18歳医療費は25年10月、DV相談センターは25年4月時点

02

災害からいのちを守る

大型台風や短時間集中豪雨の激甚化・頻発化で都民の暮らしに脅かされています。気候変動は都民生活や経済活動などあらゆる分野に影響を及ぼし、災害に遭った方々の生活再建のための支援など、早急に実効力ある対策が求められています。

気候危機を開拓することは次世代に持続可能な社会を残すことであり、都が化石燃料、原発ときっぱり決別し、都内の省エネ、再エネの大きなポテンシャルを最大限生かして、2035年までに温室効果ガス75～80%削減（2000年比）を実現すべきです。

誰も取り残さない防災対策

- 30 台風や短時間集中豪雨の被害にあった住宅などに対し、その災害が国の法制度の適用とならない場合は支援がほぼない。自然災害による被害が1件でもある場合、都として独自の支援策を実施すること。
- 31 地震による「倒壊ゼロ」をめざし、「自己負担ゼロ」で実施できるよう、予算規模と速度を上げて木造住宅の耐震化に取りくむこと。
- 32 総合治水対策の予算を大幅に増やし、区市町村と連携してグリーンインフラを進めること。



八丈町で被害実態調査を行う日本共産党都議団（=10月29日）

持続可能な社会のための気候危機対策

- 33 新潟県知事の柏崎刈羽原発の再稼働容認発言を受け、小池知事が再稼働容認に舵を切ったことは重大である。住民合意は得られておらず、福島原発事故もいまだ収束していない。前言を撤回し、再稼働反対の立場に立つこと。
- 34 データセンターについて、立地や規模などを規制する条例を制定し、環境アセスの対象とすること。廃熱を評価項目に加えること。



住宅地のまん中に建設が狙われるデータセンター(日野市)
「巨大データセンターから住民の暮らしと環境を守る市民の会」提供

35 学校や都営住宅など都立施設の断熱・再エネ導入を期限を決めて全棟で達成すること。

36 太陽光パネルの設置拡大を進め、Airソーラーの開発普及にとりくむこと。浮体式洋上風力とともに、太陽熱、営農型太陽光、地熱発電を進めること。

37 都がこれまでに実施したツキノワグマの生態調査を専門家の力も借りて分析し、傾向と対策を明らかにし、第二種特定鳥獣管理計画を策定すること。

PFAS汚染対策

38 PFAS汚染による曝露の実態や健康影響を明らかにするため、住民の血液検査・疫学調査を行うこと。



03

住民参加で “公共を取り戻す”

東京23区の新築マンションの平均価格は1億5300万円です。23区内の家族向け平均家賃は24万円を超え、所得の約4割が家賃で消えます。高すぎる家賃、入れない都営住宅…住まいの課題解決はまったくなしです。

住民の理解を得られていない神宮外苑再開発や、道路建設は見直しすべきです。運転手不足によるバスの減便も深刻です。住民参加で公共を大切にした都政へと転換します。

住まいは人権

- 39 家賃の上昇が止まらない東京で、低所得者、若者、シングル女性、子育て世帯、高齢者、障害者などへの家賃補助を都として実施すること。

私たちの 政策提言



住宅・家賃価格が高騰

東京23区

| | | |
|----|--------------------|---------------------|
| 分譲 | 平均価格 新築マンション | 1億5,300万円 |
| 賃貸 | シングル向け 103,265円 | ファミリー向け 247,375円 |

- 40 都営住宅の新規建設の再開と建替えによる増設、「借り上げ都営住宅」を組み合わせて、10年間で10万戸整備すること。公社住宅の新規建設を再開し、中間層向けの所得に応じた家賃の公共住宅を10年間で5万戸整備すること。

- 41 特定都市再生緊急整備地域ならびに国家戦略特区の指定の解除を国に求め、都市開発諸制度を抜本的に見直し、再開発の規制緩和を

やめること。販売業者に転売禁止措置を督励し、不熱心な企業名を公表すること。

地域公共交通の充実

- 42 資格の取得・技能の育成、新規採用者への特別手当、労働条件の改善など、民間バス会社が実施する運転手養成・確保対策に対する財政支援を行うこと。都営バス運転手の賃金と労働条件を引き上げること。
- 43 コミュニティバスやデマンド交通の運行経費に対する補助制度について、補助期間の上限をなくし、補助額・補助率、補助の対象を拡大すること。



私たちの政策提言



火葬料はゼロ円に

- 44 都立瑞江葬儀所の都民の火葬料は無料のこと。民間の火葬料について実効性のある指導ができるよう、国に法改正を求めるとともに

に、都としても条例制定を検討すること。

神宮外苑再開発・不要不急の道路建設の見直し

- 45 第一種文教地区であり、複数の学校がある神宮外苑地区は本来、巨大な観覧場は建築できない地区であり、知事の判断で新ラグビー場の建設を許可しないこと。
- 46 第5次事業化計画は見直し・廃止のための計画に根本的にあらため、住環境や自然環境保護を明確にした評価項目を柱とともに、住民が都市計画道路について主体的にかかわれる場を設置すること。



04



人権と平和を大事にする都政へ

外国人や性的マイノリティなど特定の属性を標的とした攻撃的、差別的発言やジェンダー・バックラッシュは、多くの人を傷つけています。差別と排外主義を許さず、違いや多様性を認め合い、すべての人の人権を尊重する社会をつくっていくことが求められています。

高市政権が進める戦争準備への協力ではなく、東京空襲の継承や被害者救済、恒久平和や核兵器廃絶のための行動こそ必要です。

NO差別・排外主義、YES多文化共生

47 特定の国籍や外国人を排斥するヘイトスピーチを許さない立場を明確にし、デマや事実にもとづかない言説による差別や排外主義に対して、正確な情報を発信するなど、差別をなくす取り組みを強化すること。

48 外国籍や外国にルーツを持つ方々との相互理解を深める多文化共生の施策を強化し、学校や地域での日本語教育の機会の充実を図ること。

ジェンダー平等の推進

49 公務・民間を問わず、男女賃金格差の是正、雇用形態による差別の解消、女性の管理職割合の引き上げ、長時間労働の解消、ハラスメントをなくす取り組みをすすめること。

50 性売買・性搾取をなくすため、実態調査を行い、性売買から抜け出すための支援を行うこと。

51 痴漢・盗撮ゼロの東京をめざし、対策を強化すること。実態調査は継続し、盗撮についての調査も行うこと。加害者を専門治療につなげること。

52 女性支援法にもとづき、居場所を秘匿する必要のない人が利用できるサテライト型の一時保護所・女性自立支援施設を確保するなど、女性の人権をすえた対応を行うための人と予算を大幅に増やすこと。

学ぶ権利を保障する

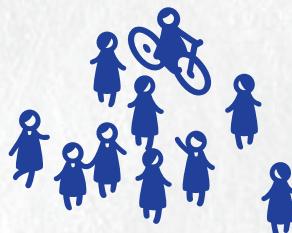
53 中学校の35人学級は都独自に前倒しして全学年で実施するとともに、学校を、子どもたちが行きたくなり、若者が先生になりたくなり、先生が豊かに専門性を發揮できる、ゆとりがありのびのび学べる場所にすること。

54 深刻な教員の長時間労働と教員不足を解消するため、教員が受け持つ授業時数を減らし、正規教員を大幅にふやすこと。産休育休代替には正規教員を配置すること。

55 小中学校の特別支援学級を増やし、特別支援教室は教員が常駐する方式にするとともに、両者とも教員配置を大幅に増やすこと。

56 不登校対策を充実させるため、校内別室指導支援員の配置への都独自の上乗せ補助やチャレンジクラスや学びの多様化学校の増設をするとともに、学校の居心地向上にとりくむ学校を増やすこと。

57 特別支援学校の不登校の人数や理由を子どもや保護者に聞くことも含め把握し、寄り添った支援を行うこと。



- 58 都立学校のトイレの改修、エアコンの更新をはじめとする老朽化対策を急ぐとともに、施設をきれいに保つための維持更新計画を独自に作成・実施すること。
- 59 小規模な特別支援学校を身近な地域に大幅に増設し、教室不足の解消や教育環境の向上、通学時間の短縮を図ること。
- 60 区市町村立学校の改築への補助制度を創設するとともに、エアコン設置の補助率の引き上げと更新に対する補助を行うこと。

子どもの最善の利益を実現する

- 61 「子どもの権利条約」と「東京都こども基本条例」を生かし、子どもの意見を聞き都政に反映させること。子ども議会、若者議会を実施するとともに、審議会等にさらに若者委員を登用するなど、子ども、若者の都政への参画を促進すること。

- 62 公平性・公正性を担保できない中学校英語スピーチングテストは、きっぱり中止すること。
- 63 少人数で温かい教育を行うことのできる都立高校夜間定時制の役割を重視し、小山台高校をはじめ、桜丘、大山、北豊島工科、蔵前工科、葛飾商業の募集停止を撤回し、立川の募集再開をすること。



夜間定時制廃校NO集会(=4月5日)

- 64 中高生の居場所をつくるため区市町村と連携してとりくむとともに、都が広域自治体として、中高生の意見も聞きながら役割を發揮すること。
- 65 朝鮮学校への補助金を復活すること。

戦争の準備ではなく、平和のための行動を



- 66 横田基地の在日米軍司令部の統合軍司令部への格上げを中止し、赤坂プレスセンターに置かれる米軍と自衛隊の統合作戦司令部との連携を専門に扱う部門は撤去するよう米軍と国に求めること。
- 67 弾道ミサイル攻撃を前提としたシェルター整備は中止し、平和のための都市外交の取り組みを行うこと。
- 68 「核兵器禁止条約」の賛同・批准を国に求める。都として「非核平和都市宣言」を行い世界に発信すること。
- 69 太平洋戦争中の空襲などで被害に遭った民間人への支援制度を作ること。
- 70 80年前の戦争の惨禍を後世に伝え、平和をつくる拠点となる「東京都平和祈念館（仮称）」整備に踏み出すために、調査予算を計上すること。



都議会内でひらかれた「原爆被爆の実相を聞く会」(=10月9日)

- 71 戦災資料、証言ビデオは都のホームページへの掲載、学校、自治体や民間団体の平和展などで活用できるようにすること。また、江戸東京博物館に設置予定の東京空襲関連の展示等は十分なスペースを確保するとともに、関係者の意見も反映させ充実すること。

● ● ●

- 72 都立上野動物園のジャイアントパンダについて、保護・繁殖の研究の継続の意向および、都民の惜別と待望の声を中国側に伝え、シャオシャオとレイレイに代わるパンダの貸与を要望すること。

JCP TOKYO
TO GiDAH
共産党都議団

環境
建設

副委員長



とや英津子
練馬区



田中とも子
北多摩第三

文教

副委員長



清水とし子
日野市



せいの恵子
北区

厚生

理事



米倉 春奈
豊島区

総務



齊藤まりこ
足立区

公営
企業



福手ゆう子
文京区

都市
整備

理事



尾崎あや子
北多摩第一



原田あきら
杉並区

経済
港湾

委員長



大山とも子
新宿区

財政



藤田りょうこ
大田区

警察
消防



里吉 ゆみ
世田谷区

発行

日本共産党東京都議会議員団

163-8001 新宿区西新宿2-8-1 03-5320-7270 03-5388-1790

ご意見・ご要望をお寄せください。お問い合わせは、各委員会の議員か地元選出の議員まで。

